

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

株式会社スペースバリューホールディングス

法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<https://www.svh.co.jp/>)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 18社
- ・ 主要な連結子会社の名称 日成ビルド工業株式会社
株式会社システムハウスアールアンドシー
株式会社NB建設

② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社および関連会社数 1社
- ・ 主要な会社等の名称 (非連結子会社)
該当事項はありません。
(関連会社)
EXCELLENCE PARKING SOLUTION SDN.BHD.

② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

- ・ 主要な会社等の名称 (非連結子会社)
該当事項はありません。
(関連会社)
PCC-1 NISSEI TIC AUTO PARKING JOINT STOCK COMPANY
・ 持分法を適用しない理由 当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、当社の子会社の日成ビルド工業株式会社が全株式を取得したアーバン・スタッフ株式会社を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において新たに設立した株式会社スペースバリューホテルディベロップメントおよびNISSEI ABSA CO.,LTDを新たに連結の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社4社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、国内子会社および在外子会社1社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

ロ. たな卸資産

・販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・未成工事支出金

個別法による原価法

・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、レンタル用建物および1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）によっております。また、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

なお、レンタル用建物以外の有形固定資産についての耐用年数については、経済的使用可能予測期間に基づき見積る方法によっております。

レンタル用建物の耐用年数については、見積使用期間（7～12年）によっております。

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

ハ. 完成工事補償引当金

完成引渡し後の請負工事等に対する責任補修費用の支出に備えるため、当期の売上高に対する将来の見積補償額を計上しております。

ニ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ホ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ヘ. 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社役員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ト. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

チ. 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、当連結会計年度において翌連結会計年度に利用が見込まれる額を計上しております。

④ 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

⑤ のれんの償却方法および償却期間

のれん償却については、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５～１０年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

一部の連結子会社は退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 誤謬の訂正に関する注記

当社は、過年度における原価付替えその他会計に係る不適切処理、レンタル工事未払金の過大計上等の事実が判明したため、誤謬の訂正を行っております。

当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、連結株主資本等変動計算書の期首残高は、資本剰余金が６百万円、為替換算調整勘定が０百万円増加し、利益剰余金が262百万円減少し、純資産合計が254百万円減少しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

土	地	450百万円
---	---	--------

② 担保に係る債務

長	期	借	入	金	2,000百万円
---	---	---	---	---	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	19,234百万円
--------------------	-----------

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末日における発行済株式および自己株式の種類および数

発行済株式	普通株式	35,556,584株
自己株式	普通株式	452,361株

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、相互保有株式として日成ビルド工業株式会社が保有する当社株式241,755株および「株式給付信託」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式210,400株が含まれております。

- (2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金の支払額

当社は、2018年10月1日に単独株式移転により日成ビルド工業株式会社の完全親会社として設立されたため、配当金の支払額は、日成ビルド工業株式会社の株主総会および取締役会において決議された金額を記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	917	26	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	494	14	2018年9月30日	2018年12月10日

(注) 上記の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金（2018年6月28日定時株主総会決議分5百万円、2018年11月7日取締役会決議分2百万円）が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	その他資本剰余金	924	26	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金5百万円および連結子会社が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

- (3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

・目的となる株式の種類	普通株式
・目的となる株式の数	352,600株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、投資や完成までに長期間を要する工事に係る売上・債権回収等の計画を基に作成される資金計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定し手許資金の流動性を確保することに努め、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金、レンタル未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に長期保有目的のものであり市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資や長期工事に係る工事原価等の支払いのためのものであり、その返済、償還日は決算日後8年以内であります。借入金の一部は変動金利であるために金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の連結子会社は、営業債権について所管部署が主要な取引先の状況に関する情報を定期的に調査し、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

・市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社および連結子会社は借入金および社債に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、その大部分は固定金利での契約で資金調達を行っております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係等も考慮し保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社および連結子会社は各部署からの報告に基づき財務企画部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性を維持すること等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤ 信用リスクの集中

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注）2を参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	7,655	7,655	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金	23,639	23,639	－
(3) レンタル未収入金	4,655	4,655	－
(4) 投資有価証券	11,212	11,212	－
資産計	47,163	47,163	－
(1) 支払手形・工事未払金等	19,905	19,905	－
(2) 短期借入金	5,927	5,927	－
(3) 未払法人税等	1,223	1,223	－
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	22,150	22,191	40
(5) リース債務（1年内返済予定を含む）	1,158	1,153	△5
負債計	50,365	50,400	35

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金、(3) レンタル未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、(5) リース債務(1年内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	149
関係会社株式	8
匿名組合出資金	185

非上場株式、関係会社株式および匿名組合出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められているため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および連結子会社では石川県その他の地域において、賃貸事業施設、賃貸用住居および遊休不動産（土地を含む）を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50百万円（賃貸収益は売上高および営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価および営業外費用に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,471百万円	△33百万円	7,438百万円	7,276百万円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規取得（561百万円）によるものであり、主な減少額は減損損失の計上（487百万円）によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、直近の評価時点から、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該指標を用いて調整した金額によっております。

その他重要性の乏しい物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 739.27円

(2) 1株当たり当期純利益 7.44円

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式および1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）が保有する当社株式（当連結会計年度末210千株、期中平均株式数215千株）を控除して算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

(共通支配下の取引)

2019年3月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月31日を効力発生日として、当社の完全子会社である日成ビルド工業株式会社から、関係会社株式等管理事業を当社に承継する吸収分割を実施いたしました。取引の概要等は以下のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

関係会社株式等管理事業

(2) 企業結合日

2019年5月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、日成ビルド工業株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(4) 企業結合後の企業の名称

株式会社スペースバリューホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、今後更なる成長戦略を推進していくうえで、グループ事業を支える組織体制並びに経営管理体制の再構築を行うべく、持株会社として設立されました。

本グループ組織再編により、グループ経営と業務執行を明確に分離したうえで、環境変化やグループ経営課題に柔軟かつ迅速に対応していく全体最適経営を行い、適時かつグループ横断的な連携戦略の強化に取り組んでまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

10. 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸用資産	福島県双葉郡広野町	建設仮勘定 土地等	348
賃貸用資産	福島県双葉郡楢葉町	建物等	132
賃貸用資産	福島県南相馬市原町	建物 土地	159
ホテル開発用資産	京都府京都市右京区龍安寺	土地	1,887
事業用資産	東京都港区	ソフトウェア等	441

当社グループは、原則として、事業用資産については、会社及び生産センターを基準とし、賃貸用不動産、ホテル開発用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別案件ごとにグルーピングしております。

賃貸用資産については、稼働状況の著しい低下や建設計画の変更に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。ホテル開発用資産については、事業計画の精査の結果、回収可能価額が著しく低下したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。さらに事業用資産については、システム投資戦略の見直しにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

上記にかかる減損損失の内訳は、有形固定資産の建物・構築物276百万円、機械、運搬具及び工具器具備品23百万円、土地2,203百万円、建設仮勘定43百万円および無形固定資産のその他420百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、不動産鑑定業者の鑑定評価額に基づき評価し、その他の資産については正味売却価額を零として評価しております。

11. 追加情報に関する注記

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社定款附則第2条第2項に基づき、当社取締役及び日成ビルド工業株式会社取締役（以下、「取締役等」という。）に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな株式報酬制度「株式給付信託」を導入しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を準用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等は、原則として、役員株式給付規程に定める在任中の一定時期に当社株式等の給付を受けるとともに、取締役等の退任時に当社株式等の給付を受けるものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末において194百万円及び210千株であります。

12. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	アーバン・スタッフ株式会社
事業の内容	建築・土木工事の設計、施工、監理および請負、 太陽光発電事業および太陽光発電所建設工事

② 企業結合を行った主な理由

アーバン・スタッフ株式会社は、2001年の創業以来、高い技術力と遊休不動産の有効活用に取り組むソリューション提案力を活かし、栃木県を中心に建設業を展開しております。また、同社は、太陽光発電事業分野にも進出し同発電設備工事業を展開するとともに、30カ所を超える太陽光発電設備を自社保有することで安定した収益基盤も兼ね備えております。

本件株式取得により、当社グループ商品・サービスの幅の広がりやソリューション提案力の深みが増すとともに、収益安定型であるストック型ビジネスの拡大が促進されるものと考えております。

③ 企業結合日

2018年7月18日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

アーバン・スタッフ株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社の連結子会社である日成ビルド工業株式会社がアーバン・スタッフ株式会社の議決権100%を取得したため、日成ビルド工業株式会社を取得企業としております。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年9月1日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金による支出	2,302百万円
取得原価		2,302百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

デューデリジェンス費用等	8百万円
--------------	------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん金額

1,163百万円

また、のれん金額は、当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

② 発生原因

アーバン・スタッフ株式会社の今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法および償却期間

10年による定額法

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,232百万円
固定資産	703
資産合計	1,936
流動負債	664
固定負債	133
負債合計	798

共通支配下の取引等

(単独株式移転による持株会社の設立)

1. 取引の概要

当社は、2018年10月1日に単独株式移転の方法により、日成ビルド工業株式会社の完全親会社として設立されました。

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名 称 : 株式会社スペースバリューホールディングス

事業の内容 : グループ会社の経営管理およびそれに附帯関連する業務

(2) 企業結合日

2018年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式移転設立完全親会社、日成ビルド工業株式会社を株式移転完全子会社とする単独株式移転

(4) 結合後企業の名称

株式会社スペースバリューホールディングス

(5) 企業結合の目的

持株会社体制への移行の目的は次のとおりです。

① 企業価値の最大化

グループ経営と業務執行を明確に分離したうえで、環境変化やグループ経営課題に柔軟かつ迅速に対応していく全体最適経営を行い、企業価値の最大化を目指します。

② グループシナジー効果の最大化と経営の効率化

適時かつグループ横断的な連携戦略の強化と各事業会社における責任と役割の明確化により、グループシナジー効果の最大化と経営の効率化を図ります。

③ コーポレート・ガバナンス強化

持株会社によるグループ内部牽制機能の充実を進めることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、有形固定資産の耐用年数については、経済的使用可能予測期間に基づき見積る方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

・自社利用のソフトウェア

5年

・商標権

10年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社役員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、当事業年度において翌事業年度に利用が見込まれる額を計上しております。

⑥ 関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、今後の損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	0百万円
(2) 保証債務	
① 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務	
合同会社スペースバリュー A 号	2,780百万円
P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTD	1,945
計	4,725
② 関係会社のリース取引に係る保証債務	
株式会社 N B パーキング	14百万円
③ 関係会社の工事請負に係る金融機関の工事契約履行保証等に対する保証債務	
P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTD	111百万円
SPACE VALUE (THAILAND) CO., LTD.	134
計	246
(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	53百万円
短期金銭債務	202

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	780百万円
営業費用	234
営業取引以外の取引による取引高	47

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式および自己株式の種類および数

発行済株式	普通株式	35,556,584株
自己株式	普通株式	210,606株

(注) 普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、「株式給付信託」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式210,400株が含まれております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度額超過	134百万円
未払費用	14
未払金	33
関係会社事業損失引当金	41
その他	23
繰延税金資産小計	247
評価性引当額	△179
繰延税金資産合計	67

6. 関連当事者との取引に関する注記

関係会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
子 会 社	日成ビルド工業株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の貸借	経営指導料の受取 (注) 4 資金の貸付 (注) 2 利息の受取 事務所の賃借	780 12,665 21 72	－ 関係会社短期貸付金 － －	－ 20,690 － －
子 会 社	株式会社システムハウス スアールアンドシー	所有 間接 100.0%	役員の兼任 資金の貸借	資金の借入 (注) 2	3,025	関係会社短期借入金	3,067
子 会 社	株式会社NB建設	所有 間接 100.0%	役員の兼任 資金の貸借	資金の借入 (注) 2	2,001	関係会社短期借入金	1,978
子 会 社	株式会社NBイン ベストメント	所有 間接 100.0%	役員の兼任 資金の貸借	資金の貸付 (注) 2	1,832	関係会社短期貸付金	941
子 会 社	株式会社NBマネ ジメン ト	所有 間接 100.0%	役員の兼任 資金の貸借	資金の貸付 (注) 2、3	612	関係会社長期貸付金	630
子 会 社	アーバン・スタッフ 株 式 会 社	所有 間接 100.0%	役員の兼任 資金の貸借	資金の借入 (注) 2	422	関係会社短期借入金	610
子 会 社	株式会社NBネッ トワークス	所有 間接 100.0%	役員の兼任 資金の貸借	業務の委託 (注) 4	158	未払金	171
子 会 社	合同会社スペース パ リ ュ ー A 号	所有 間接 100.0%	債 務 保 証 役員の兼任 資金の貸借	債 務 保 証 (注) 1 資金の貸付 (注) 2 利息の受取	2,780 3,000 9	－ 関係会社長期貸付金 －	－ 3,000 －
子 会 社	P・PARKING INTERNATIONAL P T E L T D	所有 間接 100.0%	債 務 保 証 役員の兼任	債 務 保 証 (注) 1	2,056	－	－

(注) 1. 金融機関の借入等に対して債務保証を行っております。なお、保証料等の受取りはありません。

2. 資金の貸付および借入については、当社が当社グループ各社との間で契約を締結しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。

3. 株式会社NBマネジメントへの貸付金に対し、630百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において52百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

4. 取引条件および取引条件の決定方針については、双方協議のうえ合理的に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 526.29円

(2) 1株当たり当期純損失 21.99円

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式および1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（当事業年度末210千株、期中平均株式数210千株）を控除して算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

(共通支配下の取引)

2019年3月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月31日を効力発生日として、当社の完全子会社である日成ビルド工業株式会社から、関係会社株式等管理事業を当社に承継する吸収分割を実施いたしました。取引の概要等は以下のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

関係会社株式等管理事業

(2) 企業結合日

2019年5月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、日成ビルド工業株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(4) 企業結合後の企業の名称

株式会社スペースバリューホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、今後更なる成長戦略を推進していくうえで、グループ事業を支える組織体制並びに経営管理体制の再構築を行うべく、持株会社として設立されました。

本グループ組織再編により、グループ経営と業務執行を明確に分離したうえで、環境変化やグループ経営課題に柔軟かつ迅速に対応していく全体最適経営を行い、適時かつグループ横断的な連携戦略の強化に取り組んでまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

9. 追加情報に関する注記

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社定款附則第2条第2項に基づき、当社取締役及び日成ビルド工業株式会社取締役（以下、「取締役等」という。）に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな株式報酬制度「株式給付信託」を導入しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を準用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等は、原則として、役員株式給付規程に定める在任中の一定時期に当社株式等の給付を受けるとともに、取締役等の退任時に当社株式等の給付を受けるものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当事業年度末において0円及び210千株であります。